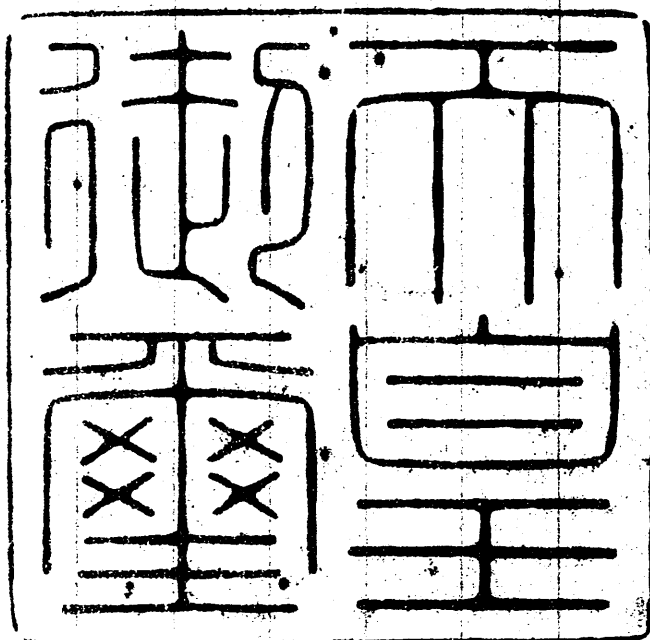


勅令第七百五十號

朕從業者移動防止令ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム

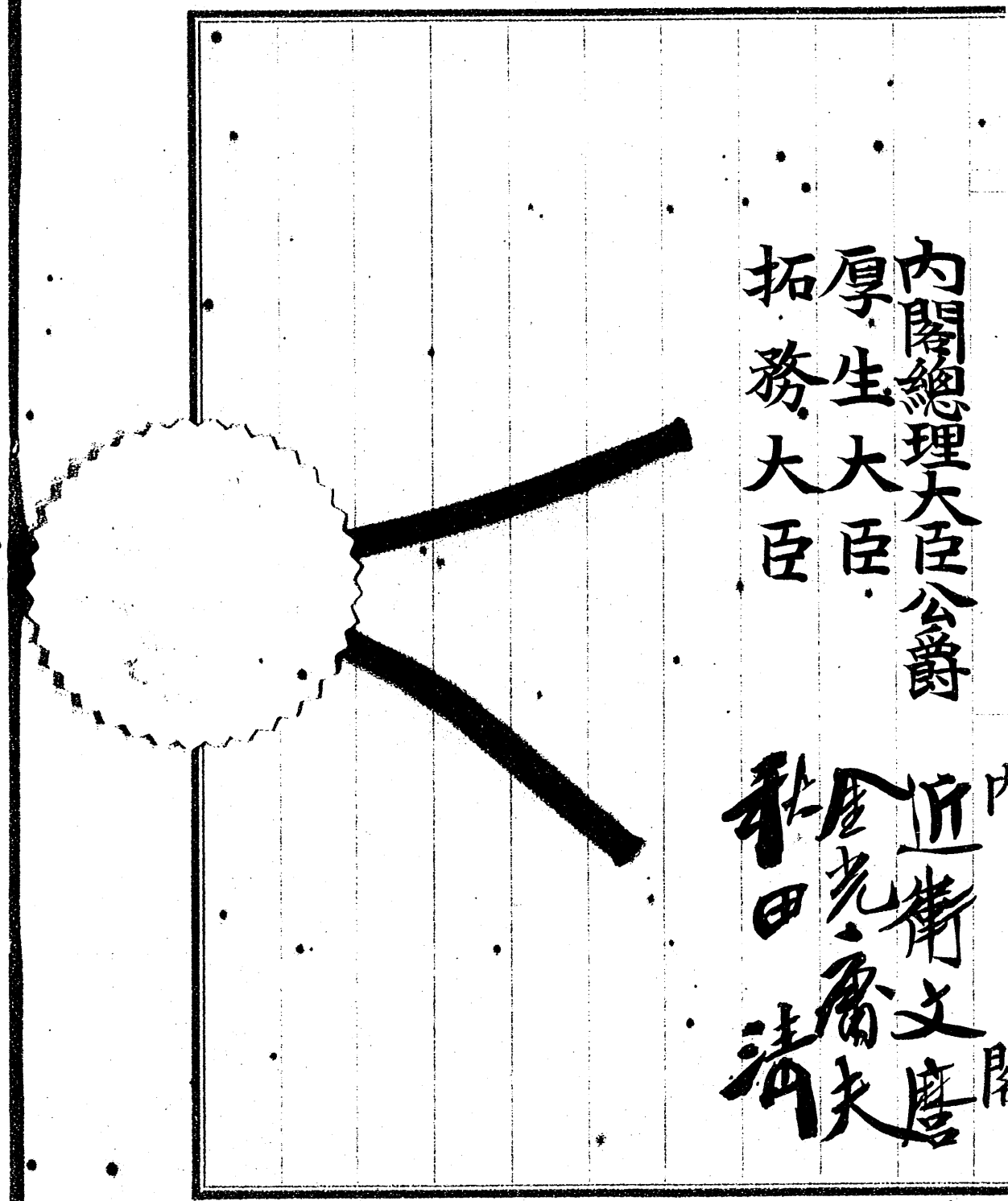
裕仁



昭和十五年十一月八日

内閣總理大臣公爵
厚生大臣
拓務大臣

近衛文磨
金光庸夫
秋田清



勅令第七百五十號

從業者移動防止令

第一條 從業者移動防止ノ爲ニスル國家總動員法（昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ）第六條ノ規定ニ基ク從業者ノ雇入及使用ノ制限竝ニ解雇ニ關スル命令ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於テ指定從業者ト稱スルハ年齢十四年以上六十年未満ノ男子ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

- 一 厚生大臣ノ指定スル事業ヲ行フ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ於テ引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ厚生大臣ノ指定スル勞務者（以下指定勞務者ト稱ス）トシテ使用セララル者

二 前號ノ事業ヲ行フ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ於テ引續キ
一月以上雇傭契約ニ基キ指定勞務者トシテ使用セラレ本令施
行後ニ於テ其ノ雇傭ヲ終了シ且其ノ雇傭ヲ終了シタル日ヨリ
一年ヲ經過セザル者

三 引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ厚生大臣ノ指定スル技術者
(以下指定技術者ト稱ス)トシテ使用セラルル者

四 引續キ一月以上雇傭契約ニ基キ指定技術者トシテ使用セラ
レ本令施行後ニ於テ其ノ雇傭ヲ終了シ且其ノ雇傭ヲ終了シタ
ル日ヨリ一年ヲ經過セザル者

第三條 何人ト雖モ工場若ハ事業場ニ於テ使用スル爲又ハ指定技
術者トシテ使用スル爲前條第一號又ハ第三號ノ指定従業者ニ對

シ自ラ又ハ他人ヲシテ其ノ被傭者タルコトヲ勸誘シ又ハ勸誘セ
シムルコトヲ得ズ他人ノ工場若ハ事業場ニ於テ使用セシムル爲
又ハ指定技術者トシテ使用セシムル爲他人ノ被傭者タルコトヲ
勸誘シ又ハ勸誘セシムルコト亦同ジ

第四條 工場若ハ事業場ニ於テ使用スル爲又ハ指定技術者トシテ
使用スル爲他人ヲ雇入レントスルトキハ豫メ其ノ者ガ指定従業
者ナルヤ否ヲ確認スルコトヲ要ス但シ職業紹介所ノ紹介ニ依
リ雇入ルル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

指定従業者工場若ハ事業場ニ於テ使用セラルル爲又ハ指定技術
者トシテ使用セラルル爲雇入ラレントスルトキハ命令ノ定ム
ル所ニ依リ豫メ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ其ノ前歴

ニ關スル事項ヲ職業紹介所長ニ報告スベシ但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ報告ハ職業紹介所ノ紹介ニ依ラズシテ雇入レラレントスル場合ニ在リテハ雇入レントスル者ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

第五條 工場若ハ事業場ニ於テ使用スル爲又ハ指定技術者トシテ使用スル爲雇入レントスル者ガ指定従業者ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所長ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ雇入ルルコトヲ得ズ但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 何人ト雖モ勞務供給契約ニ基キ工場又ハ事業場ニ於テ指定従業者ヲ使用スルコトヲ得ズ

第七條 職業紹介所長第五條ノ認可ノ申請ニ付不正又ハ虚偽ノ事

實アリト認ムルトキハ認可ヲ取消スコトヲ得

第八條 第五條ノ規定ニ違反シテ指定従業者ヲ雇入レタル者アルトキハ職業紹介所長ハ其ノ者ニ對シ其ノ指定従業者ヲ解雇スベキコトヲ命ズルコトヲ得前條ノ規定ニ依リ認可ノ取消ヲ爲シタルトキ亦同ジ

第九條 地方長官従業者ノ移動ヲ防止スル爲必要アリト認ムルトキハ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ於テ指定技術者又ハ指定勞務者ヲ雇傭スル者ニ對シ指定従業者以外ノ従業者ノ雇入ノ方法ニ關シ制限ヲ爲スコトヲ得

第十條 何人ト雖モ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第五條又ハ第六條ノ規定ニ依ル制限ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第十一條 厚生大臣、地方長官又ハ職業紹介所長必要アリト認ム
ルトキハ指定従業者ノ雇入、使用又ハ解雇ニ關シ國家總動員法
第三十一條ノ規定ニ基キ關係人ヨリ報告ヲ徴スルコトヲ得

第十二條 厚生大臣、地方長官又ハ職業紹介所長必要アリト認ム
ルトキハ指定従業者ノ雇入又ハ使用ニ關シ國家總動員法第三十
一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ指定従業者ヲ雇入レ若ハ雇人
レントル者又ハ使用シ若ハ使用セントスル者ノ工場、事業場
其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類ヲ検査セシムル
コトヲ得

前項ノ規定ニ依リ、當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テ
ハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第十三條 第三條乃至第五條、第七條、第十條及第十一條ノ規定、
ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ於テ指定従業者ヲ吏員トシ
テ採用スル場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 本令ハ國又ハ道府縣ニ於ケル従業者ノ雇入又ハ使用ニ
ハ之ヲ適用セズ

第十五條 本令ハ學校卒業者使用制限令及青少年雇入制限令ノ適
用ヲ妨ゲズ

第十六條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺
灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島
ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道
知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳

長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長トアル
ハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ市長又
ハ郡守（澎湖廳ニ在リテハ廳長）、樺太ニ在リテハ樺太廳支廳
長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トシ職業紹介所トアルハ
朝鮮ニ在リテハ國トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣
ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス
本令中職業紹介所ニ關スル規定ハ臺灣及南洋群島ニ在リテハ之
ヲ適用セズ

附 則

本令ハ昭和十五年十一月二十日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、
樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十五年十二月五日ヨリ之ヲ施行ス

從業者雇人制限令ハ之ヲ廢止ス但シ本令施行前ニ爲シタル行爲ニ
關スル罰則ノ適用ニ付テハ本令施行後ト雖モ仍其ノ效力ヲ有ス
本令施行ノ際現ニ從業者雇人制限令第一條第二號又ハ第四號ニ該
當スル者ニシテ本令施行前ニ於テ其ノ雇傭ヲ終了シタルモノハ其
ノ雇傭セラレタル場所ガ第二條第一號ノ事業ヲ行フ工場、事業場
其ノ他ノ場所ニ該當スル場合又ハ其ノ者ガ指定技術者ニ該當スル
場合ニ於テハ從業者雇人制限令第一條第二號ノ學校卒業者ニ該當
スル者ニ在リテハ其ノ雇傭終了後一年間、其ノ他ノ者ニ在リテハ
其ノ雇傭終了後六月間之ヲ本令ノ規定ニ依ル指定從業者ト看做ス